



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 清水銀行
コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合統括部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 豊島 勝一郎
(氏名) 岩山 靖宏
TEL 054-353-5162
配当支払開始予定日 平成27年6月22日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,070	△3.9	4,615	26.1	3,400	63.6
26年3月期	30,265	2.1	3,660	4.0	2,077	△14.5

(注) 包括利益 27年3月期 7,463百万円 (—%) 26年3月期 668百万円 (△88.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	356.45	—	4.5	0.3	15.9
26年3月期	217.78	—	2.9	0.2	12.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,591,910	80,717	5.0	8,329.77
26年3月期	1,494,830	74,250	4.8	7,552.19

(参考) 自己資本 27年3月期 79,450百万円 26年3月期 72,042百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	83,960	△4,490	△8,724	192,500
26年3月期	43,803	△11,601	3,249	121,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	572	27.6	0.8
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	572	16.8	0.8
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		20.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	14,300	△1.1	2,300	△2.2	1,500	△37.8	157.26
通期	28,400	△2.3	4,500	△2.5	2,800	△17.6	293.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類11ページ「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	9,600,218 株	26年3月期	9,600,218 株
② 期末自己株式数	27年3月期	62,115 株	26年3月期	61,002 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,538,647 株	26年3月期	9,539,977 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,459	△4.2	4,464	27.4	2,527	26.4
26年3月期	25,520	2.5	3,505	8.2	1,999	9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	264.99	—
26年3月期	209.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,584,920	77,161	4.9	8,089.85
26年3月期	1,487,974	70,974	4.8	7,440.33

(参考) 自己資本 27年3月期 77,161百万円 26年3月期 70,974百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,900	△2.3	2,200	△1.2	1,400	△6.6	146.78
通期	23,800	△2.7	4,300	△3.7	2,700	6.8	283.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 中長期的な経営戦略	3
(3) 目標とする経営指標	4
(4) 対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 会計方針の変更	11
(7) 追加情報	11
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
6. その他	21

※平成27年3月期（平成26年度）決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期中のわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、公共事業による内需の底上げや先進国を中心とした海外需要の回復などを背景に、緩やかな改善基調となりました。設備投資につきましても、政府の補助金や日本銀行の金融緩和等の後押しもあり、これまで先送りしてきた老朽化設備の更新や効率化・省力化に向けた投資に加え、需要増加を見込んだ投資もみられました。個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。

当行の主要基盤である静岡県経済は、製造業においては生産性向上や研究開発を目的とした設備投資、非製造業では小売店出店や物流拠点の拡充などの設備投資が増加し、二輪車や電気機械、一般機械等の業種においては、輸出に持ち直しの動きがみられました。一方で、企業規模や業種によって業況に差があり、急激な円安進行による原材料の高騰等が企業収益を圧迫し、改善の動きに足踏み感がみられる業種もありました。個人消費におきましては、企業業績の改善を背景とした賃上げに対する期待から、一部で持ち直しの動きがみられるものの、全体としてはやや弱めの動きとなりました。

金融環境につきましては、日本銀行による継続的な量的・質的金融緩和等により、長期金利は引き続き低水準で推移しました。日経平均株価は好調な企業業績や為替の円安等を背景に、期末には2万円台に迫るなど堅調に推移しました。

当行グループの経常収益は、有価証券関連収益の減少等により、前期比11億95百万円減少の290億70百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の減少等により、前期比21億50百万円減少の244億54百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比9億55百万円増加の46億15百万円となりました。

事業の種類別のセグメントについては、次のとおりであります。

<銀行業>

経常収益は、有価証券関連収益の減少等により、前期比10億60百万円減少の244億59百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の減少等により、前期比20億19百万円減少の199億95百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比9億58百万円増加の44億64百万円となりました。

<リース業・クレジットカード業>

経常収益は、リース料収入の減少等により、前期比1億37百万円減少の47億32百万円となりました。経常利益は、経常費用の減少により、前期比59百万円増加の91百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業は、信用保証業務等であります。経常収益は、前期比32百万円増加の11億85百万円、経常利益は、前期比59百万円減少の69百万円となりました。

<平成28年3月期の業績見通し>

平成28年3月期の業績見通しは、連結ベースでは、経常収益284億円、経常利益45億円、当期純利益28億円を予想しております。単体ベースでは、経常収益238億円、経常利益43億円、当期純利益27億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

<資産・負債の状況>

預金につきましては、地域に密着した営業基盤の拡充に努めました結果、前期末比 222 億円増加の 1 兆 3,997 億円、個人預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金が増加し、投資信託等の販売が堅調な伸びを示した結果、前期末比 235 億円増加の 1 兆 718 億円となりました。

貸出金につきましては、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的に応えした結果、前期末比 142 億円増加の 1 兆 456 億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、前期末比 169 億円増加の 3,181 億円となりました。

<連結キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加等により、前期比 401 億 56 百万円増加の 839 億 60 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加等により、前期比 71 億 11 百万円増加の△44 億 90 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比119億74百万円減少の△87億24百万円となりました。これらの結果「現金及び現金同等物」の当期末残高は、前期末比707億35百万円増加の1,925億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営体質の強化と今後の経営環境変化への備えのため内部留保を確保するとともに、株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本としております。

期末配当金につきましては、当初予想通りの 1 株当たり 30 円（年間 60 円）とさせていただく予定です。また、次期の 1 株当たりの配当金につきましては、中間配当金 30 円、期末配当金 30 円（年間 60 円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、地域金融機関として地域経済活性化への貢献を第一義としており、「社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる」「お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる」「人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる」という経営理念のもと、地域経済やお客さまとの深度あるリレーションを基にした、地域のお客さまの更なる発展のための付加価値の高い金融サービスの提供を通して、安定的な収益の確保と強固な財務基盤を確立し、企業価値の向上を図ります。

また、株主の皆さまやお取引先の皆さまに対する適時適切な情報開示や企業説明会を通じて、当行の経営内容に対する理解を深めていただくとともに、適切な経営管理のもと、法令等遵守、お客さま保護の徹底及びリスク管理態勢の強化を図り、自己責任原則に基づいた経営を行っております。

(2) 中長期的な経営戦略

平成26年4月より2年間の経営計画である第25次中期経営計画「COMBINED RUSH'14-'15」をスタートさせております。

「COMBINED RUSH'14-'15」では、第24次中期経営計画より引き続き目指す姿を『存在意義の発揮』としております。これまで展開してきた地域密着型金融を更に深化させ、お客さまのライフステージに合わせた最適な金融サービスを提供することで、お客さまとの信頼関係を構築し、地域にとってなくてはならない銀行として、全行員が丸となって『存在意義の発揮』を具現化してまいります。

人口減少・少子高齢化や企業の海外拠点拡充等、金融機関を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、第25次中期経営計画で掲げた「営業力・支援力の向上」「経営体質の向上」「人財力の向上」の3つの基本方針に基づき、各種施策を実施してまいります。

地域金融機関としてコンプライアンスを遵守し、多様化するお客さまのニーズにお応えすることで、お客さまの満足度の向上を図り、強固な経営基盤の確立を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

第25次中期経営計画「COMBINED RUSH'14-'15」では、平成28年3月期に達成すべき指標を以下の通り定めております。

【コア業務純益 30億円以上（計画最終年度）】

健全な地域金融機関として地域になくはならない銀行になるためには、収益力増強を進め、本業における儲けを示すコア業務純益を確保し、地域において存在意義を発揮してまいります。

【中小企業等向け貸出金（平残） 8,100億円以上（計画最終年度期中累計平残）】

地域のお客さまへの金融仲介機能の提供はもちろん、産業創造・産業再生を通じた地域密着型金融を深化させ、中小企業等向け貸出金（平残）8,100億円を達成し、地域活性化に貢献してまいります。

【新規事業性貸出獲得先数 2,000先以上（計画期間獲得累計先数）】

当行の5年後10年後を見据えた中長期的な視点に立ち、お客さまのライフステージに合わせたソリューション営業を通じて顧客基盤の拡大を図ってまいります。

	第140期実績 (平成27年3月期)	第141期目標 (平成28年3月期)
コア業務純益	30億円	30億円以上
中小企業等向け貸出金（平残）	7,797億円	8,100億円以上
新規事業性貸出獲得先数	919先	2,000先以上

(4) 対処すべき課題

当行は、地域密着型金融を展開し、お客さまのニーズに応じた金融サービスを提供することで地域における存在感を高めてまいりました。しかしながら、今後を展望いたしますと、人口減少、少子高齢化の進展、企業の海外進出等、社会構造が変化する中で金融機関同士の競争は激化し、地域金融機関を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想されます。

このような認識のもと、当行では、現在取り組んでおります第25次中期経営計画「COMBINED RUSH'14-'15」において、目指す姿を「存在意義の発揮」と掲げ、「営業力・支援力の向上」「経営体質の向上」「人財力の向上」の3つを基本方針と定め、各種施策を実施しております。収益を追求し、経営基盤の強化を図るとともに、地域のお客さまへの金融仲介機能の提供に加え、お客さまのライフステージに合わせた最適なソリューションを提供することで、地方創生への貢献に努め、当行の存在意義を発揮してまいります。

また、地域金融機関としての社会的責任を十分に認識し、企業価値向上に向けたガバナンスの強化に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び銀行間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	123,208	194,095
コールローン	5,000	-
商品有価証券	253	221
金銭の信託	1,800	1,201
有価証券	301,265	318,174
貸出金	1,031,426	1,045,630
外国為替	590	522
リース債権及びリース投資資産	9,543	9,691
その他資産	5,070	8,285
有形固定資産	20,311	19,524
建物	9,545	8,971
土地	9,174	9,288
リース資産	207	78
建設仮勘定	-	0
その他の有形固定資産	1,384	1,185
無形固定資産	802	873
ソフトウェア	611	703
リース資産	18	8
その他の無形固定資産	173	161
退職給付に係る資産	-	477
繰延税金資産	2,336	330
支払承諾見返	2,756	2,773
貸倒引当金	△9,536	△9,891
資産の部合計	1,494,830	1,591,910
負債の部		
預金	1,377,456	1,399,738
譲渡性預金	-	68,215
借入金	10,454	19,788
外国為替	16	26
社債	18,000	10,000
その他負債	7,813	7,257
賞与引当金	529	522
退職給付に係る負債	3,379	2,361
役員退職慰労引当金	115	106
睡眠預金払戻損失引当金	58	45
繰延税金負債	-	357
支払承諾	2,756	2,773
負債の部合計	1,420,580	1,511,193
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	55,129	58,475
自己株式	△290	△294
株主資本合計	68,781	72,125
其他有価証券評価差額金	3,452	7,177
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	△191	147
その他の包括利益累計額合計	3,260	7,325
少数株主持分	2,208	1,266
純資産の部合計	74,250	80,717
負債及び純資産の部合計	1,494,830	1,591,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	30,265	29,070
資金運用収益	18,404	18,320
貸出金利息	14,866	14,028
有価証券利息配当金	3,481	4,213
コールローン利息	20	1
預け金利息	34	76
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	7,929	8,162
その他業務収益	1,515	1,056
その他経常収益	2,415	1,530
償却債権取立益	1	2
その他の経常収益	2,414	1,528
経常費用	26,604	24,454
資金調達費用	1,249	1,254
預金利息	892	862
譲渡性預金利息	5	82
コールマネー利息	44	11
借入金利息	54	64
社債利息	220	229
新株予約権付社債利息	5	-
その他の支払利息	26	4
役務取引等費用	4,575	4,475
その他業務費用	195	314
営業経費	17,441	17,180
その他経常費用	3,143	1,229
貸倒引当金繰入額	2,516	985
その他の経常費用	626	243
経常利益	3,660	4,615
特別利益	84	938
持分変動利益	84	-
負ののれん発生益	-	938
特別損失	17	84
固定資産処分損	1	4
減損損失	15	79
税金等調整前当期純利益	3,727	5,469
法人税、住民税及び事業税	1,289	1,488
法人税等調整額	285	567
法人税等合計	1,575	2,055
少数株主損益調整前当期純利益	2,152	3,413
少数株主利益	74	13
当期純利益	2,077	3,400

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,152	3,413
その他の包括利益	△1,484	4,050
其他有価証券評価差額金	△1,484	3,710
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	-	339
包括利益	668	7,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578	7,464
少数株主に係る包括利益	89	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	53,624	△287	67,279
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,272	53,624	△287	67,279
当期変動額					
剰余金の配当			△572		△572
当期純利益			2,077		2,077
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,505	△3	1,501
当期末残高	8,670	5,272	55,129	△290	68,781

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,951	△0	—	4,951	2,201	74,432
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,951	△0	—	4,951	2,201	74,432
当期変動額						
剰余金の配当						△572
当期純利益						2,077
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,499	0	△191	△1,691	6	△1,684
当期変動額合計	△1,499	0	△191	△1,691	6	△182
当期末残高	3,452	0	△191	3,260	2,208	74,250

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	55,129	△290	68,781
会計方針の変更による累積的影響額			518		518
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,272	55,648	△290	69,300
当期変動額					
剰余金の配当			△572		△572
当期純利益			3,400		3,400
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,827	△3	2,824
当期末残高	8,670	5,272	58,475	△294	72,125

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,452	0	△191	3,260	2,208	74,250
会計方針の変更による累積的影響額						518
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,452	0	△191	3,260	2,208	74,768
当期変動額						
剰余金の配当						△572
当期純利益						3,400
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,724	0	339	4,064	△941	3,123
当期変動額合計	3,724	0	339	4,064	△941	5,948
当期末残高	7,177	0	147	7,325	1,266	80,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,727	5,469
減価償却費	1,386	1,302
減損損失	15	79
持分変動利益	△84	-
負ののれん発生益	-	△938
貸倒引当金の増減(△)	△402	354
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,190	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,085	△802
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	22	△12
資金運用収益	△18,404	△18,320
資金調達費用	1,249	1,254
有価証券関係損益(△)	△3,059	△2,013
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△12	△11
固定資産処分損益(△は益)	1	4
商品有価証券の純増(△)減	△47	31
貸出金の純増(△)減	△20,038	△14,204
預金の純増減(△)	31,456	22,282
譲渡性預金の純増減(△)	△31,900	68,215
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	6,408	9,333
預け金(日銀預け金を除く)の純増減(△)	△131	△151
コールローン等の純増(△)減	65,000	5,000
コールマネー等の純増減(△)	△3,978	-
外国為替(資産)の純増(△)減	134	68
外国為替(負債)の純増減(△)	6	10
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	150	△629
資金運用による収入	18,884	18,550
資金調達による支出	△1,389	△1,340
その他	△4,304	△7,682
小計	44,561	85,652
法人税等の支払額	△757	△1,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,803	83,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,733	△426,436
有価証券の売却による収入	151,660	416,469
有価証券の償還による収入	37,843	5,849
金銭の信託の減少による収入	11	611
有形固定資産の取得による支出	△317	△813
無形固定資産の取得による支出	△168	△338
有形固定資産の売却による収入	101	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,601	△4,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△570	△571
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	-	0
リース債務の返済による支出	△175	△147
新株予約権付社債の償還による支出	△5,999	-
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	-	△8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,249	△8,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,445	70,735
現金及び現金同等物の期首残高	86,319	121,765
現金及び現金同等物の期末残高	121,765	192,500

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が795百万円減少し、利益剰余金が518百万円増加しております。なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（7）追加情報

（税効果会計関係）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は14百万円減少し、繰延税金負債は64百万円減少し、その他有価証券評価差額金は303百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は6百万円増加し、法人税等調整額は260百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社清水地域経済研究センター
事業の内容	金融・経済の調査研究業務、研修運営業務

(2) 企業結合日

平成 26 年 6 月 13 日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるガバナンスの強化を目的に、連結子会社（清水リース&カード株式会社、清水信用保証株式会社、清水総合コンピュータサービス株式会社）が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

3. 子法人等株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当行の取得原価は普通株式の取得価額22百万円であります。連結会社相互間の取引であり、全額を相殺消去しております。

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

938百万円

②発生原因

追加取得した子会社株式の連結上の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

（セグメント情報）

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業・クレジットカード業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

「リース業・クレジットカード業」は、連結子会社の清水リース&カード株式会社において、リース業務及びクレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント間の取引における取引価格の決定方法等は、一般の取引先と同様であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	24,309	4,369	28,678	391	29,070
セグメント間の内部経常収益	150	363	513	794	1,307
計	24,459	4,732	29,191	1,185	30,377
セグメント利益	4,464	91	4,555	69	4,625
セグメント資産	1,584,920	14,850	1,599,770	3,594	1,603,365
その他の項目					
減価償却費	1,132	140	1,272	30	1,302
資金運用収益	18,347	82	18,429	9	18,439
資金調達費用	1,246	167	1,414	4	1,418
貸倒引当金繰入額	730	93	823	162	986
減損損失	79	—	79	—	79
有形固定資産及び無形固定 資産投資額	625	14	640	23	664

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	29,191
「その他」の区分の経常収益	1,185
セグメント間取引消去	△1,307
連結損益計算書の経常収益	29,070

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,555
「その他」の区分の利益	69
セグメント間取引消去	△10
連結損益計算書の経常利益	4,615

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,599,770
「その他」の区分の資産	3,594
セグメント間取引消去	△11,454
連結貸借対照表の資産合計	1,591,910

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,272	30	—	1,302
資金運用収益	18,429	9	△119	18,320
資金調達費用	1,414	4	△163	1,254
貸倒引当金繰入額	823	162	△1	985
減損損失	79	—	—	79
有形固定資産及び無形固定資産投資額	640	23	—	664

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	8,329円77銭
1株当たり当期純利益金額	356円45銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	80,717
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,266
（うち少数株主持分）	百万円	1,266
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	79,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	9,538

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	百万円	3,400
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,400
普通株式の期中平均株式数	千株	9,538

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が、54円40銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	123,124	193,972
現金	17,458	18,025
預け金	105,665	175,947
コールローン	5,000	-
商品有価証券	253	221
商品国債	70	42
商品地方債	183	178
金銭の信託	1,800	1,201
有価証券	301,501	318,442
国債	147,511	122,455
地方債	23,832	22,683
社債	48,828	62,565
株式	16,212	20,611
その他の証券	65,116	90,125
貸出金	1,036,413	1,050,470
割引手形	9,312	8,587
手形貸付	18,413	16,562
証書貸付	887,751	915,104
当座貸越	120,935	110,215
外国為替	590	522
外国他店預け	569	522
買入外国為替	20	0
その他資産	2,735	5,863
前払費用	46	44
未収収益	1,012	1,149
金融派生商品	2	200
その他の資産	1,672	4,469
有形固定資産	19,217	18,528
建物	8,780	8,249
土地	9,174	9,288
リース資産	949	737
建設仮勘定	-	0
その他の有形固定資産	313	252
無形固定資産	762	846
ソフトウェア	603	693
リース資産	79	72
その他の無形固定資産	80	79
前払年金費用	28	337
繰延税金資産	1,774	-
支払承諾見返	2,756	2,773
貸倒引当金	△7,984	△8,259
資産の部合計	1,487,974	1,584,920

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
預金	1,382,325	1,404,405
当座預金	48,301	46,259
普通預金	437,444	451,254
貯蓄預金	18,722	17,460
通知預金	2,444	2,920
定期預金	830,759	856,098
定期積金	14,231	11,360
その他の預金	30,423	19,050
譲渡性預金	-	68,215
借入金	5,370	14,470
借入金	5,370	14,470
外国為替	16	26
売渡外国為替	14	12
未払外国為替	1	14
社債	18,000	10,000
その他負債	4,952	4,709
未払法人税等	1,037	819
未払費用	926	835
前受収益	557	529
給付補填備金	19	4
金融派生商品	237	370
リース債務	1,050	839
資産除去債務	33	33
その他の負債	1,091	1,275
賞与引当金	496	489
退職給付引当金	3,022	2,339
睡眠預金払戻損失引当金	58	45
繰延税金負債	-	282
支払承諾	2,756	2,773
負債の部合計	1,416,999	1,507,758
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,267	5,267
資本準備金	5,267	5,267
利益剰余金	53,892	56,366
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	45,222	47,696
別途積立金	43,132	44,132
繰越利益剰余金	2,090	3,564
自己株式	△290	△294
株主資本合計	67,539	70,010
その他有価証券評価差額金	3,435	7,151
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	3,435	7,151
純資産の部合計	70,974	77,161
負債及び純資産の部合計	1,487,974	1,584,920

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	25,520	24,459
資金運用収益	18,435	18,347
貸出金利息	14,898	14,057
有価証券利息配当金	3,481	4,211
コールローン利息	20	1
預け金利息	34	76
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	3,155	3,516
受入為替手数料	1,049	1,029
その他の役務収益	2,105	2,486
その他業務収益	1,514	1,056
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	1,514	1,055
その他経常収益	2,414	1,539
償却債権取立益	0	-
株式等売却益	1,846	1,117
金銭の信託運用益	12	11
その他の経常収益	556	409
経常費用	22,014	19,995
資金調達費用	1,204	1,246
預金利息	893	863
譲渡性預金利息	5	82
コールマネー利息	44	11
借用金利息	4	10
社債利息	220	229
新株予約権付社債利息	5	-
その他の支払利息	30	49
役務取引等費用	901	935
支払為替手数料	181	175
その他の役務費用	719	759
その他業務費用	190	311
外国為替売買損	45	151
商品有価証券売買損	1	-
国債等債券売却損	143	159
営業経費	16,752	16,529
その他経常費用	2,966	972
貸倒引当金繰入額	2,350	730
株式等売却損	158	-
その他の経常費用	457	241
経常利益	3,505	4,464
特別利益	-	-
特別損失	16	84
固定資産処分損	1	4
減損損失	15	79
税引前当期純利益	3,488	4,380
法人税、住民税及び事業税	1,234	1,425
法人税等調整額	255	427
法人税等合計	1,489	1,852
当期純利益	1,999	2,527

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	41,632	2,163	52,465
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	41,632	2,163	52,465
当期変動額							
剰余金の配当						△572	△572
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
当期純利益						1,999	1,999
自己株式の取得							
自己株式の処分						—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,500	△73	1,426
当期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	43,132	2,090	53,892

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△287	66,116	4,944	△0	4,944	71,060
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△287	66,116	4,944	△0	4,944	71,060
当期変動額						
剰余金の配当		△572				△572
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,999				1,999
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,509	0	△1,509	△1,509
当期変動額合計	△3	1,423	△1,509	0	△1,509	△86
当期末残高	△290	67,539	3,435	0	3,435	70,974

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	43,132	2,090	53,892
会計方針の変更による累積的影響額						518	518
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	43,132	2,609	54,411
当期変動額							
剰余金の配当						△572	△572
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—
当期純利益						2,527	2,527
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	955	1,955
当期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	44,132	3,564	56,366

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△290	67,539	3,435	0	3,435	70,974
会計方針の変更による累積的影響額		518				518
会計方針の変更を反映した当期首残高	△290	68,058	3,435	0	3,435	71,493
当期変動額						
剰余金の配当		△572				△572
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		2,527				2,527
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,715	0	3,715	3,715
当期変動額合計	△3	1,952	3,715	0	3,715	5,667
当期末残高	△294	70,010	7,151	0	7,151	77,161

6. その他

（役員等の異動）

別途開示いたします。